

発行所(郵便番号100)
東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング781号室
社団法人スウェーデン社会研究所
Tel (212) 4007・1447
編集者 中嶋 博
責任者
印刷所 関東図書株式会社
定価200円(年間購読料1000円)
1987年7月25日発行
第19巻 第7・8合併号
(毎月1回25日発行)
昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol. 19 No. 7・8 合併号

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
Marunouchi-Bldg., No.781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

モアとハリ－

Moa and Harry Martinson in a Swedish Film

映画評論家 三木宮彦
Film Critic, Mr Miyahiko Miki

文学作品に基づく映画はたくさんあるけれど、文学者自身を主人公にした映画はそう多くない。昨年封切られたアンデシュ・ヴァルグレン監督の『モア — ある女性の愛と期待 Moa - en Kvinna's Kärlek och längtan』はそうした珍しい作品の一つである。しかも主人公というのが、題名からもお分りのとおり1930~40年代の女流作家モア・マッティンソンと同時期の詩人・小説家・エッセイストのハリ－・マッティンソンだというのが興味をひく。ハリ－はもちろん文学運動《40年代 Fyrtiotal》の旗手的存在である。

ハリ－は青年時代は外国航路の船員で、のちに詩集『遊牧民 Nomad』などで爆発的に文名があり、1974年にはノーベル文学賞を与えられるに至った。一方、モアは貧民の生まれで、労働者と結婚して5人の子持ちとなるが、夫の酒乱に苦しみながらも書きためた文章が新聞に採用され、だんだんと文学者への道を歩み始めるのである。

映画は、島の中の木の下でモアが初めて活字にされた自分の名前に感激する情景から始まる。家族計画相談に勧められて投書してみた彼女は、今度は労働運動者の集会へつれていかれるが、ここで、スウェーデンの労働運動者でも当時はまるで女性の社会的地位なんか認めていないという描写が面白い。その席で生まれて始めてハッキリ自分の意見を口にしたモアは、急速に女性運動の闘士として成長してゆくのである。

しかしそのころ子供が2人水死し、夫も自殺してしまう。ショックに打ちのめされた彼女の家へ、先日集会で知りあったばかりのハリ－がふらりと

やってきて「詩を書く間、しばらく泊めて」という。だが、そのまま彼は居続けて、彼らは11年間の結婚生活を送ることになるのである。

破局はやはり、モアが有名になり忙しくなりすぎた時、ハリ－が運悪くスランプに見舞われたことであった。

監督でありシナリオも書いたヴァルグレンは、2人とも自伝的な作品は意外に少ないので手紙や日記を綿密に読んで彼らの人間像を組み立てたといっている。

じつは、この映画は今年11月におこなわれる《スカンジナビア映画祭》で上映するつもりだったが、日本人には縁遠い話でできばえもイマイチなのでやめてしまった。早く、こういう地味な作品でもスナリオ客が集まるように、スウェーデン現代文学も普及されてほしいものである。なお、映画祭には、故パルメ首相が暗殺直前に見ていた『モーツァルトの兄弟たち』がでるので、ほかの北欧諸国の作品とあわせてぜひごらんください。

目次

モアとハリ－	三木宮彦	1
スウェーデン議会の構成		
一性と年令の政治学	岡沢憲芙	2
西村光夫理事長表彰を受ける		4
平和の問題—戦争はモチベーションを失った	松下正三	4
SIPニュース		6
(ニュース) スカンジナビア・ツデー		8

スウェーデン議会の構成 — 性と年齢の政治学

Women and Political World — Swedish experience

理事 早稲田大学教授 岡 沢 憲 芙
Prof. Norio Okazawa

■民意の乱反射・屈折＝

選挙デモクラシーの構造矛盾

国民生活に重大な影響を与える政治的決定にあたる公職保有者を選挙によって選出・補充するシステムを《選挙デモクラシー》と定義できる。国民生活の中から表出・噴射されるさまざまな利益、思想、主義・主張を集約し、いくつかの政策提案にまとめ、「国民の名の下に」意思決定していく機能は選挙デモクラシーにあっては「一人一票」の原則で選出される《意思決定エリート》によって演じられる。だが、多くの国では、意思決定エリートを選出する過程で、一種のネジレが見られる。選挙権については普通・平等・秘密・直接という民主的選挙の条件を満たしていながら、被選挙権については、特定の社会階層、特定の性、特定の年齢層、特定の地方が過剰代表されている。意思決定エリートのポストを獲得するための資源が公平に配分されていないからである。そのため、意思決定過程が民意を正確に反映できず、政治的不満・政治不信の原因になっている。ここでは、性と年齢層を中心に、スウェーデン議会の構成について概観してみたい。

■女性の政界進出『政界＝男性支配社会』への挑戦

《国会と女性》 1987年4月現在で、全349名の国会議員中108名が女性である(占有率 30.9%)。この三人に一人弱が女性という数字をどう評価するか。スウェーデンの女性解放論者なら全人口の半分強が女性である現在、少なすぎると批判するであろう。だが、多くの国でなら、男性支配の強い伝統を持つ議会への進出度としては既に高い水準にあると評価するであろう。

《地方政界と女性》 地方レベルに目を転じると、女性の政界進出が市民レベルから上に向けて着実に蓄積されてきた成果であることが明確になるであろう。

県議会レベルでは、全国で1717名の議員のうち563名が女性である(占有率 32.8%1982年選挙)。特に進出度が高いのは都市型選挙区の代表であるストックホルム市で、149名の県議会議員中63名が女性である(1982年選挙)。占有率は実に42.3%である。5名のうち2名強が女性ということになる。また、大学街・ウプサラも女性進出度が高い。51名中21名(占有率 41.2%)。

コミュニケーション議会レベルでは、地域差が出てくる。全国では13500名のコミュニケーション議会議員がいるが、そのうち3943名が女性である(1982年選挙)。占有率は29.2%である。やはり、ストックホルムで高く、1279名の議員のうち506名が女性である(占有率 39.6%)。『男性＝社会活動、女性＝家庭活動』という伝統的な性役割二元論の強度に地域差があるためか、それとも純粋に人材補給力に地域差があるためか、即断できない。だが、少なくとも、前者である可能性が次第に説明能力を喪失しつつあることだけは経験的にも言えよう。

《閣僚ポストと女性》 近年では、組閣の度に5名前後の女性閣僚が任命される。しかも、アクセサリ的な存在などでは決してない。むしろ、論理指向の強い論客であることが多い。保守連合政権で外務大臣を務めたK.セーデルや社民党政権で移民問題担当大臣、労働市場大臣を歴任しているA.G.レイヨンなどが好例である。

《党内ポストと女性》 女性の政界進出は政党を基軸にして政治ゲームが展開される政党政治の時代にあっては党内ポストの占有状況である程度判断できる。社民党の場合には最高の意思決定機関である全国党大会の代議員の約3分の一が女性である。また、社民党組織の中でも最も重要な組織の一つであり、パルメ元首相もカールソン現首相もトップ・ポジションへの過程で経験した社民党青年同盟議長のポストにあるのは未来の女性リー

ダーの一人と早くから注目されていた早熟の政治家A.リンダである。伝統的な価値観を重視する穏健統一党でも、青年同盟の議長には妻、母、政治家、組織リーダーの役割を精力的にこなしているB.アスクが就任している。さらに、主要政党で最初の女性党首となったが、病気のため深く退陣したK.セーデル（中央党）の名も忘れてはならないであろう。

■社会活動促進装置の整備

選挙デモクラシーにおいて、政治的ポストを獲得・維持するための資源を政治資源と呼ぶことができる——合法的権威、官職・ポスト、威信・名声・知名度、富その他の経済力、数（選挙デモクラシーでは『数は力なり』）、組織・団結力（大衆デモクラシーでは『組織は力なり』）、知識・情報・技能・専門技術（高度情報社会では『情報は力なり』）、時間（政治活動に提供できる時間的余裕）、関心、エネルギー、物理的力・健康・体力（病気や病弱を理由にポストを断念した政治家は多い）。

こうした政治資源は積極的な社会活動や社会経験を通じて獲得・蓄積されるものが多い。逆に言えば、女性が政界に進出するためには、男性と同程度に社会活動を展開できる機会が保証される必要がある。《平等》《機会均等》という概念が社会生活に定着していない国の政界ではどうしても《男社会の論理》が濃厚になる傾向がある。スウェーデンで女性の政界進出がかなりの速度で進行しているのは、政治資源獲得に通じる社会参加促進装置が着実に整備されているからとも言えよう。①労働時間選択制度、②出産・育児休暇制度（結婚、出産、育児が女性の社会活動継続になっている国が多い）、③長期の有給休暇と完全消化、④児童看病休暇制度・親保険制度、⑤妊娠中の部署移動申告制度、⑥姓の継続・選択制度——女性だけが結婚によって婚前キャリア歴を中断させる必要はない。⑦保育所の整備——女性の社会活動を阻止する要因の一つは育児問題である。多くの国では、保育所が近くにないため就職や再就職を断念しなければならない女性が多い。⑧教育休暇制度——テクノロジーの発展速度についていけるように。女性の場合には、若くして結婚・出産・育児・家事などの家庭内労働に従事したため教育機会に恵まれぬことが多い。この制度は女性

の社会進出とキャリア指向を加速する。⑨労働経験大学生制度（育児・家事労働も労働経験に算入されるので、結婚・出産・育児でキャリアを中断された者も高等教育に接触できる）、学資については⑩学生ローン制度。（それぞれについては、『スウェーデンは、いま』（早大出版部）を参照されたい）。

■年齢と政治 『政界＝老人支配社会』への挑戦

既に述べたように、政治資源は社会経験を通じて獲得・蓄積される。そのため、多くの国では豊かな社会経験を誇る高年齢層が選挙過程で有利な地位に恵まれている（世襲議員は数世代にわたって政治資源を蓄積している）。より長く生きる有権者層（若年層）の未来・運命を余命少ない政治家が専ら決定するという矛盾は、青年層の政治不信、政治バナレ、政治的無関心を助長する。候補者を擁立して選挙過程を主導する政党が意識的に世代間バランスを取らなければ、議会政治はいずれ世代間戦争に直撃されるであろう。この点について、スウェーデンの政党はかなりの程度、成功を収めている。

《国会議員と年齢》 国会議員の平均年齢は51.0歳である（1985・86年議会）。最多年齢層は45歳—54歳で、349名中152名を占めている（占有率45.5%）。年金受給年齢である65歳以上の議員は僅か11名（占有率 3.1%）。民間企業ならともかく国会議員という公的なポストについては年金受給年齢を引退時期と考えているようである。ボタン・タッチを早めて継続的生命力を強化しようとする健全な発想と評価できる。

《閣僚と年齢》 閣僚の平均年齢は50.9歳（1982年最後のバルメ政権）で、最多年齢層は40歳台となっている。過去の経緯に拘束されず、論理の整合性を重視して、改革政治・実験政治を果敢に実践するスウェーデン政党政治らしい布陣であると言えよう。

《首相と年齢》 首相就任年齢はバルメが42歳、フェルディンが50歳、ウルステンが47歳。そして現在のカールソン首相は例外的に高く、それでも52歳で、首相に就任した。文字通り、ニューリーダーと呼ばれる層から首相がリクルートされている。

西村光夫理事長表彰を受ける

当スウェーデン社会研究所理事長兼所長の西村光夫氏は、去る5月14日、The Swedish Technology Daysに当り、スウェーデン社会研究所ならびに日瑞基金の運営に努め、日瑞両国間の文化・学術の交流に多大の貢献を積んだ功績をたたえられ、オーベ・ヘイマン駐日スウェーデン大使より、これを記念して、クリスタルガラスの贈呈を受けられた。

平和の問題

—戦争はモチベーションを失った

松下正三

増え続ける防衛費の歯止めとして、国民総生産（GNP）比一パーセントの枠が設定されてから十年余になる。これに対し、近年政府与党自民党内において、この一パーセントの枠の見直しを求める声が高まっていると伝えられている。

防衛に関連し、昭和十四年の夏、ストックホルム市郊外にあった国際学院の講習会で出会ったある若いインドの哲学者の言葉が印象に残っている。

「日本は近年著しく軍備を増強しているが、膨大な軍備を擁していると、やがてそれを使用する誘惑にかられるのではないだろうか、と自分は恐れている。」というのが彼が私に述べた言葉の要旨である。私は、これに対し、肯定も否定もできずただ聞き流しただけであった。それから僅か二年有余を経て日本はパール・ハーバーを攻撃し、日米開戦の火蓋を切った。

「人間の発想は、広い意味における環境によって制約される。」というのが唯物論の基本的な考え方であるとすれば、この若いインドの哲学者の発言は、唯物論上も正しかったと私は思うのである。私が若い時に読んだトルストイの「戦争と平和」の中で印象に残ったことの一つは、トルストイが「主権者が一旦大軍を動員すると、その大軍はやがて大軍自体に内在する一種の力学によって、大軍を動員した主権者の意図と係わりなく独り歩きを始める」との趣旨の見解を展開していることである。これも、唯物論的に説明できるのではないかと思うのである。戦争中、大本營の意向を無視したわが「関東軍」の独走も同様である。

日本をパールハーバーに駆り立てたものは何か、との問いに対しては多くの答えがあるであら

う。しかし、最も決定的な理由は何か、と問われたら、私は躊躇なく、日本がアメリカをも凌ぐ程の大海軍を擁していたからだと答える。最初の段階で適当に譲歩しておればよかったのに、強力な軍備があったが故に対外交渉で必要以上に強気に出たのであり、その結果日本は抜き指しならぬところまで自らを追いつめたのである。主戦論者を説得できなかったのも大軍備の存在があったからである。最近ソ連においてゴルバチョフ書記長が、対内的にも、対外的にも思い切った柔軟政策を推進しつつあるが、巨大軍事大国に育てあげたその軍部の鷹派的抵抗を抑えるのに今後最も苦慮するのではないかと危惧されるのも同じ理由からである。

ことわっておくが、私は太平洋戦争そのものを批判しているのではない。太平洋戦争の歴史的 positioning は、後世の歴史家によって為さるべきであり、また、後世の歴史家でなければならないということである。因みに、アメリカの元駐日大使であり、著名な歴史学者でもあるエドウィン・ライシャワー博士が、昨年日本語に翻訳された「ライシャワーの日本史」の中で次のとおり太平洋戦争に言及しているのは注目に値する。

「日本が第二次大戦の当初数ヶ月のうちに西欧のアジア植民地支配を打ち破ったことは、やがて全海外植民地帝国に急速な終焉をもたらす結果となった。」

第二次大戦までの世界においては、一国が繁栄するためには、他の国に侵入し、領土を奪い、天然資源を確保することが最も有効な方法であるとされ、そのとおり実行されてきた。第二次大戦も

例外でない。しかし、戦後の世界の発展は、国土が狭く資源の乏しい国でも、教育の振興、科学技術の開発と国民の一致した創意工夫によって、国が富み栄え、経済大国になることさえ可能であることを示した。これは史上嘗って例のないことである。最早や戦争という非人間的な非常手段に訴える必要がなくなった。即ち、戦争はそのモチベーションを失ったのである。人間は、倫理観だけからでは戦争を思いとどまることができないことは歴史の証明するところである。しかし、戦争はペイしないとの認識をもつことになれば話は別である。この事実を身を持って実証したのが1960年代の「ドイツの奇蹟」、続いて「日本の奇蹟」であり、更に近年になって所謂「漢江の奇蹟」（大韓民国）である。

これらの事例は、同時に、自由競争を基盤とする市場原理に基づく資本主義経済が、共産主義の硬直した経済組織に比較し如何に効率の高いものであるかを如実に示している。近年東側諸国が危機感を深めるとともに、認識を改め、経済の活性化を至上命令として、協力を求めて積極的に西側への接近を試みているのはそのためである。ソ連において、ゴルバチョフのような若くして優秀な人材が全面にでることができたのも、クレムリンにおける斯うした危機感の現れであるとするべきであろう。共産主義は、実践の段階において長い間つまづいていたのである。そして発想の転換を迫られていたのである。従ってゴルバチョフ書記長が最近相次いで政治・社会の自由化計画を発表し、「技術革新」と「経済の活性化」を掲げ、西側先進諸国に対して鋭意平和攻勢をかけているのは、彼の本心であるとするべきである。何故ならば、これらの重要課題は、ソ連が国際的に生き残るための至上命令であるからである。ソ連がこのことを自覚し、実行に移そうと努力していることは高く評価されなければならない。

逆説的ではあるが、共産主義が最も美しく実を結んだのは近代の欧米資本主義社会における労働運動の発展ならびに諸々の社会改革に対する貢献においてである。（スウェーデンの場合は、社会民主主義に対する協力を通して共産党の存在そのものが、保守政党をして社会改革に向かわせた例も多い。）共産主義が、レーニン、スターリンの祖国において共産主義の統一国家を成立させ、数千万の農奴を解放したにも拘らずその後前記のと

おり、今日まで半世紀に近い長い歳月にわたって停滞していたのは何故であるか。一つには競争の原理を無視した共産主義経済組織は人間性に悖り、経済の発展を阻害していたからである。しかし、最も大きな理由は、一党独裁制の下に国民に全く自由が与えられなかったからである。言論の自由も、結社の自由も、基本的な人権もない社会に発展はありえない。もう一つの大きな理由は軍事超大国となるために民生が全く無視されていたからである。しかし、ソ連を軍事超大国にしたのは西側にも大きな責任がある。ソ連は、第二次大戦において二千万の人命を失った被害者である。ナポレオン戦争も同様である。われわれは、戦後のソ連の足跡だけに焦点を当ててソ連を批判・判断してはならない。西側に対する不信感が容易にとれないのは、それだけの歴史的根拠があることを知るべきである。ソ連は、なるべくして軍事超大国になったのである。ソ連の態度を、主観的にはデフェンシヴであるとの判断を下している専門家が多いのも斯る事情が背景の一部となっているからだとは私は考えている。だが、前記のとおり、今や軍事大国の空しさ、無駄、不必要に気付き始め、平和攻勢に転換しつつあるのである。戦争がそのモチベーションを失ったからである。西の脅威が薄れたのだ。西側から見れば、ソ連の脅威が薄れたのだ。

西側としては、徒らに相手の意図を臆測するのではなく、中国に対すると同様温かい眼でこの新しい模索を見守り、求めに応じて積極的協力を惜しむべきではない。これが、本当の意味での平和への道であるからである。相手側の一方的な変化にのみ緊張緩和を期待することは現実的ではない。

発想の転換を迫られているのは西側においても同様である。レーガンアメリカ大統領は、恒例の年頭一般教書演説で、国際情勢について、ソ連が引続き軍事力を増強し、シリア、ヴェトナム、ニカラグア等の「従属国」への軍事援助を行っていることを指摘し、アメリカ議会が軍事予算を削減したことを「われわれが断固とした決意を失えば、自由は確実に失われる…」と「世界の動き」と嘆いた。ここには、旧態依然として、力の対決、恐怖の均衡の概念が伺われるのみで発想の進展は見られない。これでは百年河清を待つに等しい。われわれは、同じデータでもこれに異なった照明を当てると異なった側面を示すであろうことを知

るべきである。印象派は「木を見るよりも森を見 けると同様、新たなる発想に基づく新たなる対応
る」という。西側に求められているのは東側にお である。 (終)

〈SIP ニュース〉

社民党と自由党、今後5ヵ年の防衛費に関して合意

国会での防衛法案の通過を支持すると見られる自由党と社民党が此の程、今後5ヵ年間——1987年7月1日から1992年6月30日まで——の我国の軍事防衛費を総額1,247億クローナ(邦価約2兆9,928億円)とすることで意見の一致を見た。ただし、穏健党と中央党は、これが今後5ヵ年間の防衛要求を削減した内容であるとして、未だ、受け入れを拒否している。社民・自由両党の推す次期防衛計画の骨子は次の通り。

「6月30日で終わる1986/87財政年度防衛費に比して、次期防衛計画は今後5ヵ年間で62億クローナ(1,488億円)に達する——段階的増額案を特徴とする——すなわち、1987/88財政年度の増加分は8億4,000万クローナ(201億6,000万円)だが、1991/92財政年度には16億4,000万クローナ(393億6,000万円)の増額が予定されている。

まず、今後5ヵ年は、海軍並びに空軍を優先し、次の5ヵ年では陸軍に優先権を与える。なお防空は、地上発射高射砲の拡張や戦闘機の軍備改善、新電子装置、スウェーデンの空対空レーダー誘導ミサイル開発のためのプログラムによって強化する。

海軍は、新しい水中聴音器という形でより効果的な潜水艦防御装置を取得するとともに我国の潜水艦自体の改善を推進する。また、沿岸防衛のためにさらに多くの地対艦ミサイルを導入する。訓練活動並びに演習の改善を全部門で実施する他、輸送業務用にヘリコプターの数を増やす。さらに、軍事情報の強化を進めてゆく。

民間防衛は、戦時の医療ケアの改善並びに電気や熱供給の改善に向けて調整してゆく。一般市民の保護措置は、とりわけ軍事活動の危険にさらされる地域に集中して行なわれ、その他の地域の防空壕の建設は減らされることになる。同様に、経済防衛のための備蓄も削減されねばならない。」

政府によれば、軍事防衛費の増額分は石油会社や石油の大口消費者が備蓄を義務づけられている石油の非常用ストックを減じることにより財源調達されるという。それにより、貯蔵費用の下降により、消費者価格にはねかえることなく、約7億クローナ(168億円)が国庫に入ることになる。また、本年7月1日付で実施される石油及び燃料税の増税は、さらに6億9,000万クローナ(165億6,000万円)の収入を国にもたらすこととなろう。この他、民間防衛機構の節約並びに新しい金融原則により、軍事防衛費の増加分のうちの2億5,000万クローナ(60億円)が調達される見込みである。

昨年度のスウェーデンへの移民は16%増 3万9,500人

中央統計局の発表によると、昨年のスウェーデンへの実質移民は、前年比で3,900人増の1万5,000人であった。すなわち、スウェーデンへの移民は6,400人増3万9,500人、また、海外への移民は2,500人増2万4,500人であった。

過去11年間に、海外よりスウェーデンに帰国した人の数は、年平均5,000人で、また、近隣の北欧諸国の市民でスウェーデンに移住してくる人の数は1975年には、約2万5,000人であったが、1986年には8,900人に減少した。

過去10年に、北欧以外の国々からスウェーデンに移民してくる人の数は、年平均1万5,000人—1万

9,000人であったが、1986年には、それが2万5,000人に膨れ上がった。これは主として、アジア — 主にイラン、レバノン、トルコ — からの移民が増えたためである。因みに、同地域からの移民は、1985年には9,300人であったが、昨年は1万2,200人に増加した。

スウェーデン政府提案の未来研究のための新研究所

スウェーデン政府は、此の程、新未来学研究所の設置に関する法案を提出したが、その骨子次の通り。「長期的な社会の変化に関する学際的かつ広範な展望を提供する未来学は、ますます重要になってきている。

1985年に、技術発展と人間の需要の間のバランスをとるために長期的計画において未来研究が果す役割を考える委員会が任命されたが、同委員会の勧告が、既存の未来学研究事務局 (the Secretariat for Futurological Studies) の代替機関となるべき新研究所の基礎を構成している。

新研究所は、当初の基金830万クローナ (199億2,000万円) の財団としてスタートし、独立した地位を認められる。ただし、同施設は外部機関からの依頼を受けて、その賃金の一部提供に応ずることとなる。新研究所は主として、社会開発及び方法論研究における一般的かつ長期的動向に関わることとなるが、特定分野のさらに細かいプロジェクトも推進してゆく予定である。

新研究所は、政府と国会向けに、その長期プロジェクトに関する年次レポートを作成する必要がある。また、他の当該機関を鼓舞して、長期的な計画立案及び分析への関心を増すことに打ちこむようにもっていくべきである。」

政府、大学レベルの人文科学及び科学研究への割当額の大幅増を提案

去る2月に、スウェーデン政府は研究に関する政府法案を国会に提出したが、その骨子次の通り。「スウェーデンにおける研究開発及び高等教育への割当額を、今後3年間 (財政年度) に12億クローナ (邦価約288億円) 増加する。結果的に、我国の高等学校以降の教育に対する割当額が12%増しとなり、主として、若年研究者がその恩恵を被ることとなる。

大学その他の高等教育施設に、67の教授職と226の研究助手職の新設を許可すると共に、新しい博士候補700人の補充を促進する。この他、国際政治における故ウーロフ・パルメ (Olof Palme) の業績を記念して創設されるものを含む3つの新規の客員教授職を設置する。

新設される教授職のうちの40程が、文化科学系で、それらのうちの13を音楽、演劇、彫刻といった芸術的テーマを扱う研究職とする。以下、社会科学系—11、人文科学 (とりわけ中国語、実験考古学、コンピュータ利用の言語学、イラン研究を含む) —8、神学—3、法律—1とする。

情報技術の基礎研究を助成金の増額と教授職の新設によってバックアップすると共に、工業への応用のための新施設をリンシェーピング大学 (Linköping University) に設立する。また、情報技術の人や社会への影響に関する研究を開始する。分子生物学と植物生化学の分野の教授職を新設すると共に、ヨーテボリに新しく人間工学の研究施設を設立する。環境指向の研究への割当は、海洋汚染に関する特別プロジェクト、ウーメオの環境研究用施設の設立、環境への交通の影響に関する研究の費用を含むものとする。基礎的な毒物学研究プログラムを開始すると共に、特に化学の健康への危険に関する疫学の教授職を新設する。

その他、極地研究 (主として、南極の環境指向の研究開発プログラムに焦点を当てたもの)、スウェーデンが調整したグローバル・チェンジ・プログラム (the Global Change Programme) への援助、電磁場研究を専門とする、女性の労働状況に関する労働環境研究所の新設等のプログラムにも特別な関心

を寄せるべきである。」

今日、政府の研究開発への助成金は、年間約113億クローナ（2,712億円）に達しているが、これは、スウェーデンの国民総生産（GNP）の2.7%に相当する。なお、この額はフランス、英国より多く、西独のそれに匹敵する。

ニュース

今秋開催のスカンジナビア・ツデーと平行して催されるスウェーデンのイベント

(1987年5月26日現在の予定)

1. ハンドアルペーテツ ヴェンネルのテキスタイル美術展
京都国立近代美術館 1987年 6月30日－8月9日
群馬県立近代美術館 1987年 8月22日－9月20日
世田谷美術館 1987年 11月1日－11月29日
2. スウェーデン自然写真展
1987年 12月（予定）
3. テレーサ・ヴェンペリのインスタレーション・アート
原美術館 1987年 11月25日－12月13日
4. スウェーデン国立美術工芸デザイン大学美術展
11月 予定
5. 音楽デュオグループ「ヨーロッパ」公演
ピアニスト： スタッファン シェイア
ギタリスト： ビョーン J：ソン リンド
1987年 11月6日－11月20日
6. モダンダンスグループ+パーカッショングループ「クロマータ」公演
1987年 11月1日－11月15日
7. スザンネ・オステンの演劇セミナー
1987年 11月1日－11月7日（予定）
8. ノーベル展（パネル）
9. スウェーデン テキスタイル・アート展「命－絵と詩による広島と長崎」
広島平和記念館 1987年 9月1日－9月7日
10. オペラ バレー
1987年 12月 予定

〈お詫び〉

Vol.19 No.6の月報に掲載しました福本一朗氏執筆の「日溜りの中の老人達」と題する記事は、執筆者ご本人の許可なしに掲載したものでありますので、お詫びいたします。

暑中お見舞申し上げます。

編集部一同